中央税務会計ニュース

令和８年
11月

【11月の税務】

●11月10日

1　10月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付

●11月16日

2　所得税の予定納税額の減額申請

●11月30日

3　所得税の予定納税額の納付（第２期分）

4　特別農業所得者の所得税の予定納税額の納付

5　９月決算法人の確定申告（法人税・消費税・地方消費税・法人事業税(・法人事業所税)・法人住民税）

6　３月，６月，９月，12月決算法人・個人事業者の３月ごとの期間短縮に係る確定申告（消費税・地方消費税）

7　法人・個人事業者の１月ごとの期間短縮に係る確定申告（消費税・地方消費税）

8　３月決算法人の中間申告（法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税）（半期分）

9　消費税の年税額が400万円超の３月，６月，12月決算法人・個人事業者の３月ごとの中間申告（消費税・地方消費税）

10　消費税の年税額が4,800万円超の８月，９月決算法人を除く法人・個人事業者の１月ごとの中間申告（７月決算法人は２か月分）（消費税・地方消費税）

●11月中において都道府県の条例で定める日

11　個人事業税の納付（第２期分）

※税を考える週間…11月11日～17日

【所長コラム】朝晩、肌寒くなってきましたので体調にご留意ください。

私事ではありますが、この度出版をすることになりました。タイトルは"気弱な税理士が教える「すごい雑談術」"でＫＫＫ書房より12月17日(木)に全国書店、amazonにて発売予定です。今は最終原稿の確認、表紙絵の選定、プロフィールのチェック等大詰めを迎えております。

内容はタイトルの通り雑談を通じたコミュニケーションに関するもので、税金の本ではありません。事業者や金融機関、M&A業者などいろいろな機会で沢山の方々から学ばせてもらったことを書いております。チラシも同封させていただきましたので是非、お近くにお留めいただけたら幸いです。完成まであと少し頑張ります。

（中島）



YouTube　Facebook

編集発行人 所長 税理士 中島 由雅

副所長 税理士　柴田 健次
副所長 税理士　平田 保
副所長 税理士　小嶋 正幸
副所長 税理士　工藤 重孝
副所長 税理士　武藤 賢一
副所長 税理士　伊藤 政則
副所長 税理士　篠原 恒夫
副所長 税理士　平澤 悟
副所長 税理士　高山 慶一
副所長 医療担当　加藤 登
副所長 医療担当　岡 伸夫
副所長 金融担当　穂積 一秀
副所長 金融担当　小澤 善昭
副所長 金融担当　片平 啓二
副所長 金融担当　岩切 陽一郎
副所長 中小企業診断士　平林 領
顧 問 公認会計士　古屋 卓己
顧 問 税理士　三浦 賢二
顧 問 金融担当　斎藤 健
顧 問 医療担当　清水 大輔
顧 問 農学博士　中島 宏

法律コーナー

「ダークパターン」規制強化
複雑な解約手続や不当表示
―企業側に求められる対応

消費者を誤認させて意図しない契約に導く「ダークパターン」と呼ばれる手法をめぐり、消費者庁は、規制を強化する方針です。複雑な解約手続きや支払金額、契約期間についての不明瞭な表示などが規制の対象となります。そこで今号では、「ダークパターン」の概要と企業側の対応について取り上げます。

「ダークパターン」とは、ウェブサイトの表示や画面設計によって、企業側に有利な選択をするよう意図的に誘導する手法のことです。「今だけ」「無料」といった表現に安心して進んだ結果、定期購入になっていたり、解約が難しかったりするケースなどがあげられます。こうした手法は、消費者の判断力を歪める行為として、近年、社会的な問題となっています。

日本では現在のところ、ダークパターンに特化した法規制は存在しないため、消費者庁は、今後、特定商取引法や消費者契約法を改正し、包括的に規制を強化する方針です。

多くの事業者は意図的にダークパターンを使用しているわけではありませんが、マーケティングの一環として知らず知らずのうちに問題のある手法を採用してしまう場合があり、注意が必要です。

●ダークパターンの主な例●

- 解約手続きが複雑で困難
- 「無料お試し期間」終了後に自動的に有料プランに移行
- 割引料金適用後の価格を大きく表示し、適用条件は小さく表示
- 必要以上の個人情報の提供を求める。会員登録の強制。
- 虚偽の「お客様の声」を掲載

■問題となる事例■

①重要な情報を意図的に目立たなくしたり、隠したりする。
②比較検討中に「在庫残りわずか」「今だけ」などのポップアップを表示して焦らせ、消費者に不利益な選択をさせる。
③「無料お試し期間」が終了すると自動的に有料プランに移行。
④割引料金適用後の価格を大きく表示し、適用条件を小さく表示する。
⑤商品説明では大きく「〇〇円」と表示しながら、実際には別途送料や決済手数料がかかることを小さく表示。
⑥申込みは簡単にできるのに、解約や退会は非常に複雑。解約に関する情報を見つけにくい。

これらに共通するのは、消費者の選択の自由を巧みに損ない、企業側に有利な選択に誘導している点にあります。

■企業に求められる対応■

ウェブサイトのデザインが知らず知らずのうちにダークパターンになっていないか、今一度確認してみましょう。

特に購入までの流れや契約条件の表示、解約プロセスなど重要な部分は、消費者目線で分かりやすく設計されているか確認する必要があります。

具体的には、重要な契約条件や料金情報を目立つ場所に配置し、利用者が見落とすことなく確認できるデザインが求められます。

料金表示においては、総額の明示と内訳の説明が必要です。例えば、商品価格、送料、手数料、税額を分けて表示し、最終的な支払い金額を購入決定前に明確に示すことが重要です。

また、解約やキャンセルの手続きは、申込手続きと同程度の簡便さで実行できるような設計とすることが基本です。解約時期や条件について事前に明確に示し、消費者が分かりやすく解約手続きを行えるよう配慮する必要があります。

また、顧客からのフィードバックやクレーム内容を分析し、問題のある表示や手続きがないか継続的にモニタリングしましょう。

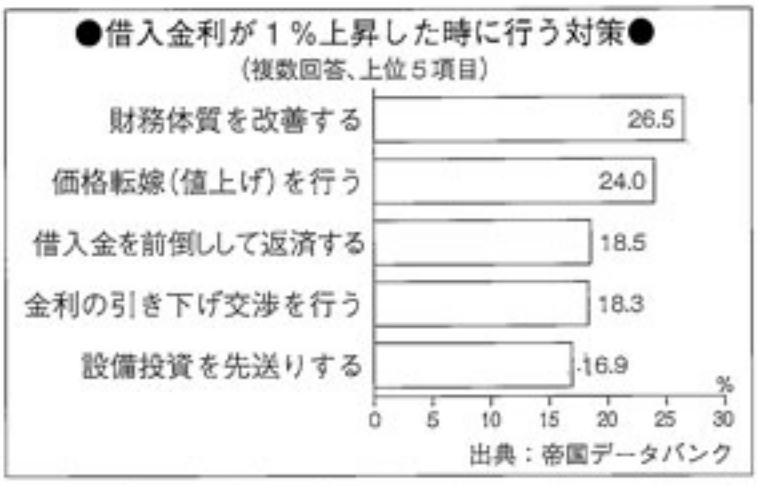
ダークパターンは、効率良く利益を生み出す手法といえるかもしれません。しかし、最近はダークパターンを採用する企業に対し、社会から厳しい目が向けられつつあります。消費者とのコミュニケーションは「誤解させない」ことが最優先です。短期的な売上向上よりも、長期的な信頼構築を重視する姿勢が結果的にビジネスの持続的発展につながります。

経営コーナー

金利引き上げによる中小企業への影響と対策

■「金利ある世界」への対応■

日本銀行（日銀）は9月に政策金利を1・00%から0・25ポイント引き上げ、1・25%とすることを決定しました。1995年以来およそ31年ぶりの高水準です。金利上昇は、企業の財務状況や資金繰りに直接的な影響を与える要因となります。そこで今号では、金利上昇が中小企業に与える影響と対策について取り上げます。



日銀は2026年9月の金融政策決定会合において政策金利を1・25%とすることを決定しましたが、日銀は今後も追加利上げを継続する方針を示しています。「超低金利時代」から「金利ある世界」への移行がさらに進み、企業の財務状況や資金調達面などで影響が拡大することが見込まれます。

帝国データバンクでは、2025年度に決算を迎えた企業で、長短借入金を含む有利子負債を有する約17万社を対象に、借入金利の上昇に伴う支払利息への負担や、経常利益に与える影響について調査しました。

それによると、企業の借入金利が現状から0・25%上昇した場合、最新の試算では1社当たり平均で年間46万円の支払利息の負担が新たに発生し、経常利益を平均1・9%押し下げることが分かりました。

また、金利上昇に伴う金利負担の増加で経常損益が黒字から赤字へと転落する企業は対象約17万社のうち約2700社（1・6%）とする試算をまとめました。

■金利上昇に向けた対策■

帝国データバンクのアンケート調査によると、借入金利が1%上昇した場合、どのような対策を行うかについては、「財務体質を改善する」が26・5%で最も高い結果となりました。

以下、「価格転嫁（値上げ）を行う」（24・0%）、「借入金利を前倒しして返済する」（18・5%）、「金利の引き下げ交渉を行う」（18・3%）が続いています。

中小企業における金利上昇対策として有効と思われる項目をあげてみます。

①借入金の削減

支払利息の負担を根本から減らすには、借入金の残高そのものを圧縮することが最も直接的な対策です。余剰資金がある場合は、計画的な繰り上げ返済のほか、遊休資産の売却などを検討しましょう。

②コスト削減と効率的な投資

固定費・変動費の見直しにより、支払利息の増加分を他の費用削減で補うアプローチです。経費の「棚卸し」を行い、削減余地のある項目をリストアップしましょう。

経費削減だけでなく、効率的な設備投資やITツールの導入など、業務効率を高めるための投資を通じて、長期的なコスト削減を目指しましょう。

③収益力の強化

利益を増やして支払利息をカバーする収益力の強化が根本的な解決策になります。売上高の拡大だけでなく、価格転嫁の推進、単価の見直し、高付加価値商品の開発なども併せて検討しましょう。

④金融機関との金利交渉

取引銀行に対して金利の引き下げ交渉を行いましょう。交渉の際は、自社の財務状況や返済実績、事業計画などを数値で示すことが重要です。

⑤公的支援制度の活用

国や自治体が実施する主な公的支援制度として、セーフティネット保証、日本政策金融公庫の低利融資、省力化投資補助金等の各種補助金があります。公的支援を活用することで自己資金の流出が抑えられ、金利上昇局面にも対応しやすくなります。